



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山中 正義

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	328,093	9.2	18,597	108.8	16,715	124.5	17,188	
2021年3月期第2四半期	300,512	12.5	8,906	54.3	7,444	49.7	746	8.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 17,574百万円 (813.5%) 2021年3月期第2四半期 1,924百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.37	
2021年3月期第2四半期	2.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	581,161	201,882	31.0
2021年3月期	569,124	184,483	28.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 180,232百万円 2021年3月期 162,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想等の修正については、本日(2021年11月8日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	644,000	0.0	30,000	22.8	25,500	38.7	15,000		54.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	295,863,421 株	2021年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	20,163,590 株	2021年3月期	20,460,560 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	275,597,151 株	2021年3月期2Q	275,373,431 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2021年8月5日に公表いたしました、2022年3月期通期連結業績予想及び中間配当について本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2021年11月8日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2021年11月8日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による当社の一部拠点の操業度の低下等の影響はあるものの、各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと、前年同四半期の新型コロナウイルス感染症による大幅な減収より回復したこと等により営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,281億円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は186億円（同108.8%増）、経常利益は167億円（同124.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

[エネルギー・情報通信事業部門]

各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が引き続き高いこと等により売上高は前年同四半期比15.0%増の1,692億円、営業利益は同33.1%増の110億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

巣ごもり需要が堅調であるものの、採算重視の受注戦略を進めたことにより、売上高は前年同四半期比3.8%減の918億円となった一方、営業利益は事業構造改革効果や品種構成が良化したこと等により、同277.1%増の68億円となりました。

(自動車事業部門)

世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の一部拠点の操業度の低下等の影響はあるものの、前年同四半期の新型コロナウイルス感染症による大幅な減収より回復し、売上高は前年同四半期比17.6%増の588億円、営業損失は19億円（前年同四半期は営業損失37億円）となりました。

[不動産事業部門]

前年同四半期に新型コロナウイルス感染症を考慮し一部テナントの賃料の減額を行ったこと等の反動により、売上高は前年同四半期比1.2%増の55億円、営業利益は同5.6%増の27億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、120億円増加の5,812億円となりました。これは主に、投資の選択と集中により固定資産が減少した一方で、エネルギー・情報通信事業部門における需要増及びエレクトロニクス事業部門における季節的要因によって流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、54億円減少の3,793億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、174億円増加の2,019億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月5日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2021年11月8日）公表いたしました「2022年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,740	79,392
受取手形及び売掛金	123,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	130,213
棚卸資産	100,466	111,134
その他	19,706	21,049
貸倒引当金	△885	△814
流動資産合計	317,374	340,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,193	82,100
機械装置及び運搬具（純額）	61,342	55,391
その他（純額）	37,458	35,367
有形固定資産合計	183,994	172,858
無形固定資産		
のれん	6,257	6,707
その他	8,074	7,469
無形固定資産合計	14,331	14,176
投資その他の資産		
投資有価証券	27,676	28,419
その他	25,973	24,951
貸倒引当金	△203	△198
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	53,425	53,152
固定資産合計	251,750	240,186
資産合計	569,124	581,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,512	67,856
短期借入金	77,801	73,567
コマーシャル・ペーパー	15,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,474	2,659
その他の引当金	3,387	2,575
その他	39,142	36,310
流動負債合計	216,316	207,968
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	109,128	111,988
その他の引当金	469	221
退職給付に係る負債	10,992	10,385
その他	17,735	18,717
固定負債合計	168,324	171,311
負債合計	384,640	379,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,740	28,054
利益剰余金	87,514	104,709
自己株式	△10,864	△10,572
株主資本合計	157,466	175,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185	1,116
繰延ヘッジ損益	△917	△689
為替換算調整勘定	8,347	7,236
退職給付に係る調整累計額	△3,253	△2,698
その他の包括利益累計額合計	5,363	4,965
非支配株主持分	21,654	21,650
純資産合計	184,483	201,882
負債純資産合計	569,124	581,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	300,512	328,093
売上原価	250,319	266,150
売上総利益	50,193	61,943
販売費及び一般管理費	41,287	43,346
営業利益	8,906	18,597
営業外収益		
受取利息	116	148
受取配当金	349	228
為替差益	186	141
持分法による投資利益	14	670
雇用調整助成金	795	79
その他	983	712
営業外収益合計	2,443	1,979
営業外費用		
支払利息	1,295	1,269
その他	2,610	2,592
営業外費用合計	3,905	3,861
経常利益	7,444	16,715
特別利益		
関係会社株式売却益	136	5,513
受取保険金	648	133
投資有価証券売却益	749	—
その他	18	1
特別利益合計	1,550	5,648
特別損失		
減損損失	356	272
事業構造改善費用	1,686	222
新型コロナウイルス関連損失	1,964	—
火災による損失	940	—
その他	12	108
特別損失合計	4,956	602
税金等調整前四半期純利益	4,038	21,761
法人税等	2,539	3,998
四半期純利益	1,499	17,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	746	17,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,499	17,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	△120
繰延ヘッジ損益	711	228
為替換算調整勘定	△10	△1,599
退職給付に係る調整額	461	579
持分法適用会社に対する持分相当額	△378	722
その他の包括利益合計	425	△189
四半期包括利益	1,924	17,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061	16,791
非支配株主に係る四半期包括利益	863	783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,038	21,761
減価償却費	16,339	14,408
減損損失	356	272
のれん償却額	1,024	378
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	65	—
受取利息及び受取配当金	△466	△377
支払利息	1,295	1,269
為替差損益 (△は益)	△602	276
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△670
雇用調整助成金	△47	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△748	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△136	△5,413
受取保険金	△648	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
新型コロナウイルス関連損失	478	—
事業構造改善費用	1,661	75
火災による損失	940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,782	△8,606
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,957	△12,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,401	410
その他	543	2,020
小計	21,662	13,273
利息及び配当金の受取額	1,307	1,258
利息の支払額	△1,374	△1,262
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△178	△4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,417	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,343	△8,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,418	381
投資有価証券の売却による収入	4,693	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	164	4,434
その他	△1,384	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,453	△4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,682	3,177
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	10,000
長期借入れによる収入	—	15,188
長期借入金の返済による支出	△21,554	△17,444
社債の償還による支出	—	△10,000
その他	△1,407	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,721	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,359	4,668
現金及び現金同等物の期首残高	43,961	74,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,320	78,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給を受ける取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとなります。また、当社は輸送費の低減及び銅材の安定供給を目的として、複数社との間で銅を同量融通する取引(いわゆる交換取引)を行っております。当該取引について従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い純額で認識することとなります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が8,783百万円、売上原価が8,721百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに従い第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金への影響は僅少です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの自動車事業部門等における東南アジアを中心とした工場の操業度が低下する等の影響はあるものの、当社グループの属する産業の経済活動における需要は回復基調にあり、当該事項が当社業績に与える影響は限定的であることから、2022年3月期第1四半期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	147,170	95,455	49,978	5,396	2,514	300,512	—	300,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	61	—	—	22	312	△312	—
計	147,399	95,516	49,978	5,396	2,535	300,825	△312	300,512
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,261	1,815	△3,695	2,603	△78	8,906	—	8,906

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	169,209	91,827	58,797	5,462	2,798	328,093	—	328,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	308	—	—	144	784	△784	—
計	169,541	92,135	58,797	5,462	2,942	328,877	△784	328,093
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,997	6,845	△1,938	2,748	△56	18,597	—	18,597

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。